

## 第28回兵庫県子ども・子育て会議

日時：令和3年10月12日

場所：兵庫県公館 第1会議室

### ○会長

この会議の大事な話題の1つであった待機児童の問題が、まだ解消はされていないものの、減る方向にあるというデータが出ている。保育所を増やしたことも要因だが、コロナ禍で育児休暇を長期的に取る親が増えて需要が減ったこともあり、コロナの後のどうなるのか見えない微妙な時期にある気がしている。現場やその領域での今後の見通しなどを教えていただけたらありがたい。

県の今の状況に対する意見、施策に対する意見、携わっておられる領域、事業の中で見えていることに関する共有、どんな観点からでも発言いただきたい。

### ○委員

若者の流出に関して、高校生の部会を設けたらどうか。県内の高校生が兵庫をどう感じ、将来どうなりたいか、好きな部分をどう持続させ、嫌な部分をどう変えたいかを、当事者になる世代の意見を取り入れないといけない。

パラリンピックで皆感動したのは、生きることや命を感じたためである。今はそれを子ども達と話し、共有する場を持つ絶好のチャンスであり、そういう気持ちを持ち続けることで大人も変わるし、子ども自身も変わってくると思う。

放課後児童クラブで子ども達がゆったりと過ごせる環境づくりや待機児童をなくすことも大事だが、体を動かせるグラウンドといったハード的な環境や、地域の人達を巻き込んだ運営、子どもがやりたいこと、どういう冒険ができるかといったことも考えていかなければと思う。

## ○委員

若者を留め置きすることについて、昔、息子が大学進学のために住民票を移したが、そのことが田舎から出て行く要因になっていると思われる。不可能かもしれないが、地元住民票を置いておけば移動はできないのではと思う。

## ○委員

双子・三つ子の育児支援をしており、月に1回オンラインで実施している「おしゃべり広場」で切実な声があった。フルタイムで働く9ヶ月の三つ子の母が育休明けの保育園入所活動の中で、同じ保育園に入るのは難しいだろうと言われた。母親は、新生児期の辛い状況、仕事を再開するにあたり子どもを同じ園に預けられない恐怖、生活面での不安と焦りを語っており、多胎児を育てる家庭が同じ思いをしなくていいように入所時の加点と、しんどさを理解してもらえる社会を希望されている。また、ファミリーサポートでも、申込に双子を連れて集団型の説明会への参加が必要で、託児も見守りもなく説明も聞き取れず何のために行ったのか、という声もあった。

前回、県の子育てプランに多胎という言葉は1つもなく、次回のプランには入れたいと回答いただいたが、次回まで待てない。不妊治療を進めると双子、三つ子の割合が上がるので、今の支援策に多胎への視点を持っていただき、今困っている家庭への支援、まずは普通、平等になるような施策を検討いただきたい。

## ○会長

我々は一般的に平等にと考慮するが、本当の平等を目指し、困っている方にも心配なく利用してもらえる制度を考えることが全体の改善にもつながるという視点だ。

プランの5年という期間では、その間に新しい事態の発生や、新しく見えてくる課題もあり、そうした場合の運用を考えておくことも県として必要ではないか。プラン自体を変えるか、臨時に新しいものを入れていくなど、どのように扱うかは工夫すれ

ばいいが、5年後にやるというだけでは安心できないので、検討いただきたい。

## ○委員

前回の意見の答えで、こども食堂が誰でも来られる場所というのはもちろんだが、本当に貧困家庭の子ども達が来て、支援ができるように、というところは、きちんと調べて推進していただきたい。

この夏から国の「要保護・要支援家庭の見守り強化事業」を受託し、市の家庭児童相談員や子どもケースワーカーと貧困家庭などへの食品持参や居場所支援をしている。同行する行政職員は多くの担当を抱えており、手の回らないところの支援や見守りをしているが、施策を増やすよりも職員を増やしてあげてほしいと思うし、さらに地域の民生委員や主任児童委員とも連携して見守りを強化していくことができないかと考えている。

発達特性のある子の保育所や幼稚園の受け入れも、定員があるなどで難しいため、保育士や支援する人を増やしてほしいし、受け入れや居場所としても地域をうまく使う仕組みを考えてもらいたい。

## ○委員

地域づくりや子育て支援は、子どもを中心にするとうまくつながっていくので、この会議でも子ども中心に考えることが大事だと思う。

人手という点では、元気でやる気のある高齢者が活躍できる仕組みが1つのキーポイントだ。昔、県がやっていた子育て支援を中心にした「寺子屋師範塾」事業で高齢者にトレーニングしたら、子どもを見る目も関わる力もつき、子育て支援の広場に入ってもらおうと保育者がやっていたことをカバーしてもらえ、人手不足を補充できた。そういう形で発達支援や見守り、地域づくりでも得意技に県がお墨付きを付けて、60代後半から70代ぐらいをもっと活用する仕組みをつくると人手不足に一役買うと思う。

## ○委員

特別な支援が必要な子ども達、特に兵庫県社会的養育計画に基づく家庭養育優先原則に基づいた計画推進の部分でお願いが3つある。

1つ目は、県の子ども家庭センターの里親担当職員の里親業務を専属化または職員の増員、2つ目は、児童養護施設へのお願いになるかもしれないが、里親支援専門相談員の増員、3つ目は、里親支援専門相談員のなり手となる児童養護施設等の新規採用職員に対して市町の保育士確保施策と同様に金銭的な支援をしていただきたい。

私自身、特別養子縁組を成立させ、一番のうまくいった理由は、県こども家庭センター里親担当職員と児童養護施設の里親支援専門相談員の強力な連携による、切れ目のないきめ細やかな定期的な支援だった。単純に里親推進だけをしてしまうと、里親が増えても支援する職員がそのままではサポートが薄まってしまうと危惧している。里親支援専門相談員は保育士などの有資格者で、待機児童解消に向けた支援同様の支援が必要だ。志は高くても金銭的な部分で負けてしまう方もいるのではないかと思うので、ぜひ支援してもらいたい。

## ○委員

県内に看護師を養成する看護系大学は15、専門学校は17ぐらいあり、専門学校卒業生の約8割は県内に就職するが、大学卒業生は5～6割であるため、県内就職を進めたいと取り組んでおり、このことが県の若者流出の歯止めをかけることにつながればと思う。

医療職として県内の病院で働くことが自分自身のキャリアを高めていけるよう取り組むが、約9割が女性であり、仕事をしながら、結婚、子育てしやすい県であれば、多くの女性看護師たちが定着してくれると思うので、ぜひ、子育て支援と新婚家庭の支援等も充実していただきたい。3年目ぐらいに辞めるピークがあり、そのときに出

会いの支援等があると、県内の男性と結婚して県に残ってくれることも可能になるのではないかと。非常に女性が多い職場で、看護職もこれからの2025年、2040年に向けて非常に不足していくので、タッグを組んでやっていければと考えている。

コロナの第5波では家庭内感染が増え、乳幼児の感染等もあり、お母さんも感染して、子ども達を見てもらえるところがなく非常に困った。看護師からは、病院側から子どもは何とか両親などに見てもらってと言われても、高齢者にワクチンは普及しているものの難しい中で非常に困ったというような事例もたくさん聞いているので、子育てをしている家庭がコロナにかかったときの子どもの対応を充実していただきたい。

## ○委員

里親支援に関連して、最近、摂津市で3歳の子どもが虐待で命を落とす事件があったが、全国的にも虐待の件数は増えており、県でも令和元年に比べ2年の虐待相談の件数は増えている。必然的に重篤な子ども達を保護する社会的擁護の枠が必要になるが、虐待の子どもを保護する重要な役割を果たしてきた児童養護施設の方向性は、施設の小規模化として約10年をかけて定員を減らしていく計画が立てられている。虐待件数が増えているのに、施設定員を減らすことは矛盾するかもしれないが、入所した子どもの健全育成のためには集団生活よりも家庭に近い環境でという方向性で、施設に代わって保護を必要とする子どもをどうするかという中で、里親を増やす、里親を支援するという施策が必要になると思う。

子ども家庭総合支援拠点が増えているが、保護をしなければいけない重篤になる前の在宅の段階で虐待を予防する、虐待が発生しても早期に子どもを支援する前提として市町の子育て支援が重要になってくると思うので、虐待の予防策についても重点的に施策として実施していただきたい。

## ○会長

児童養護施設については、里親制度を拡張していくと施設の職員の数が少なくて良いと必ずしも言えない。里親とは違った子育ての専門職として、施設がしっかりとした職員を持っていることが里親制度を支えていくという構図をしっかりと県でつくっていかなければならないのではないかと。職員の削減については、慎重にお願いしたい。

## ○委員

行政の立場から現状をお伝えしたい。

多胎児の対応については、点数によってそれぞれの保育園に振り分けるため、行政の配慮で可能ではないかと思う。

発達障害の子が最近の何年間かは年々増えている。介助員や支援員を幼稚園や小学校では全てつけているが、支援が必要な子ども達に対応するために校舎を増築して教室を確保するような状況で、総合相談窓口配置する専門的な相談員も募集するがなかなか確保できない。

元気な高齢者に期待するが、今、地域ではかなり少なくなっている。定年延長で長い間仕事される方も多く、この2年ほどはコロナの影響で、今まで元気に活躍していた高齢者が引きこもり状態になるなど、地域で元気な高齢者を確保することもかなり難しい時代になってきている。

コロナの家庭内感染が多く、子育て家庭を支援したいと思っても、健康福祉事務所が持っている個人情報や家庭状況が一切伝わってこないため手を出せない。公表、非公表という選択はやめて、人数だけでなく災害時対応のように氏名ぐらいは教えてほしいと要望している。今後の県の施策にも期待している。

## ○委員

今年4月の待機児童は大幅に減ったが、明石市、姫路市、尼崎市、西宮市と待機児童が多い市として全国リストに載っている。全国で少子化が進み、保育所入所定員を

減らす市町村がある中で、まだ若い世代や子どもが生まれているということなので悪いことではなく、保育所も非常に努力してつくられている。入所も保育所をつくるのも市町村で、待機児童対策では県は2階建ての2階であり、市町の声聞き、市町にとってどういう県の施策が、保育所等をつくる応援になるかという知見を持っていただきたい。

保育士の処遇改善について、社会福祉法人や運営法人で配当に回したり、理事長一族がお金を取っていたり、一見、人件費率が高くて保育士に払われていないような保育所もあるので、県できちんと監査をしていただきたい。東京都では補助金をもらっている保育所は、保育予算や人件費配分、初任給や中堅保育士の給料を公開しないとイケない。公開したくないために、都の加算をもらっていない法人もある。事故や監査指摘事項の公表だけではなく、保育士の処遇改善に結びつくトリガーになるような仕組みを、監査に入れていただきたい。現場では中間的な仕事の人材や専門職が必要で、人手不足という大変な問題があるが、県としてどういう役割を果たせば一番効果的かという視点で、果たすべき役割を果たしていただきたい。

多胎児の話で、2018年に三つ子のうち次男を殺した事件が愛知県で起こり、多胎児支援が必要だという危機感が子育て支援者の間には広がっていた。市町村は保育所入所の公平性という視点から、多胎児を優先すべきかどうか判断に迷うと思うが、県としてそういうメッセージを出すなり、現場が動けるような働きかけをしていただきたい。

## ○委員

コロナの子ども達への影響を大変身近に感じている。3歳児入園の面接では、1歳からコロナが始まり、歩きだす、公園に行く、母親同士で子育てを楽しむといった時期に孤立していて、コロナ禍の子育てが本当につらく孤独だったとの話だった。今、多胎児の話聞き、3人なら本当に大変だと思う。赤ちゃんと2歳の兄弟や、発達を

持っている子なども、多胎児と同じように子育てがづらい場合もあると思う。

新聞に、夫婦の子育てに関わる時間の差が大きい人ほど次の子が生まれない、日本は世界で最もその差が長く、父親の子育て時間が、欧米などに比べ非常に短いという記事が出ていた。子育てで大変な1歳から2歳のあたりに、育児休暇の積極的な取得についての情報がどこにもない。夫婦で子育てに関われることが大事なので、どのあたりを重点にしていくかをぜひ明確にして促進していただきたい。

発達が心配な子を持つ孤立している夫婦に子育て支援NPOを紹介している。情報がなく、ほかの子も見ていないので、こんなものだと思っている親もたくさんいる。それには背景があり、例えば、下の子が寝ているときに静かにさせたいとYouTubeを見せるのだが、次々に番組が出てくるので際限なく見続けることになる。その結果、今年言葉が出る子が少ない、多動的な子も多いと思っている。しっかりと目を見て話を聞くよりも、見たものに対して即反応していく行動特性もあり、今のコロナ禍の大きな課題かと思う。アウトリーチやファミサポ、集いの広場をもっと身近に感じて、いかに顔が見える関係をつくれるか、子育てを頼れるかだと思う。

発達のグレーゾーンの子が保育所や幼稚園に入ってくると、保育士や幼稚園教諭、保育教諭は一生懸命関わるために、燃え尽きる場合がある。発達障害の専門性の高い保育士や保育教諭、幼稚園教諭が資格として認められ、それに対する給料がきちんともらえることが必要だと思う。県では保育マイスターという、園長・副園長級が研修を重ね、保育士のキャリアアップ研修の講師や園内研修をして保育の質を上げていくという制度があり、こういった子への専門性をもった対応を処遇もある形でできる。研修や実地を積み、燃え尽きることなく子どもを的確に見て、保護者にも対応できる人材が現場にいてくれればと思う。育児休業や発達障害は、本来は国がすべきことであるが行き着いていないため、ぜひ県としてそういうメッセージや顔が見えるような施策、専門性の高い保育士の新たな養成や処遇を考えていただけないか。

## ○委員

U I ターンをした若者を対象に、子育ての困りごとや結婚についての調査研究をしており、子育ての困りごとが解決するとU I ターンにも効果がある可能性がある。その地域が多様な生き方を創出してくれるという期待があると、若者がU I ターンしてくる傾向が現時点の予想である。取組の方向性として働き方の多様性はあるが、ライフワークや家族の多様性が明確にあると、今の課題にもフィットすし、U I ターンの観点からもポジティブなメッセージなるのではないか。

U I ターンでも夫の転勤についてきたものと、自ら望んで帰ってきたものでは、住民票の上では一緒であり区別がついていない。県でU I ターンを促進したい考えがあるならば調査を行って、どこから、どんな形でU I ターンが起きていて、県内のどここのエリアに、どんな形で住んでいるかを把握しておかないと、どういう方策が有効かが見えづらいと思う。現時点では、高校生や大学生にメッセージを発信するところにとどまっており、社会施策としての位置づけが曖昧ではないか。

ライフデザインの構築と切れ目のない支援の連携というのはかなり大事で、どうして帰ってきて、どのように働いて、どう暮らし、どんな子育てをしているのか現状を把握するという方向性も検討いただきたい。

## ○委員

兵庫に若年層を残そうという発想から少し脱却をしたほうがいいのではないか。兵庫の郷土愛というのが若者に醸成されているとは思えず、〇〇市とか〇〇町という観点であればあるかもしれないが、あまりにも大き過ぎる、その行政体の部分で締めつけているところが、既に若年層の思いからずれているのではないか。

特に女性について、なぜ出て行くのかという理由をできる範囲で調査したほうがいい。よく聞くのは、地域の同調圧力、つまり女性のキャリアについてこうあるべきだと勝手に押しつけられるのに嫌気が差した、自分の多様なキャリアを考える上で、田

舎ではできないが都会ではできるキャリアプランである、ということだが、理由をまずつかむことこそが、対応すべきところではないか。

知事も学生未来会議を開いて若者の意見を聞かれるが、そこに来る人よりも、できれば後ろ向き、もしくはあまり表に出てこない人を、大学と連携して追跡調査をかけて、兵庫が嫌いな理由、出て行く理由を聞いていくことこそが、今一番の打ち手になると思う。沖縄県を見ても、雇用とは違う面が答えとしてある可能性が示唆されている。それを踏まえて、どうやったら若者が帰ってくるかを考えることが根本にあると思う。プラスアルファで、様々な子育て支援策を打っていかないと、県が住みよいまちにはならないので、多胎の話など細かいところへの対応が、今後必要になってくるだろう。

## ○会長

今までの流れで、兵庫の多様性ということが何度も発言されていて、五国に分かれた中に多様性があるって、そこを束ねているのが兵庫であり、兵庫というだけで全体を一言で語れない。郷土愛というのも、市、町、あるいは地域への郷土愛で、その郷土が良いから帰ってくることはあっても、兵庫だからという大枠であるのかということと言えると思う。県は束ねた行政体として、それぞれの地域をどう支援し、より力を高めていくかという、間接的な2階の役割としてある。

## ○委員

中学3年生から2歳まで3人の子育て中で、真ん中の子に知的障害と自閉症と肢体不自由があり、コミサポの面接で子どもと一緒にいくのが大変だったことや、保育所、幼稚園入園に苦労したことを思い出した。その関係で、障害のある子の保護者とインクルーシブ教育・保育を進める会を運営している。今、一番下の子の3回目の保活中で園の見学に行っているが、待機児童数に隠れた数多くの保留者がいて、切実な

思いで苦労しているのを肌で感じるので、何とか解決してほしいと思う。

兵庫県と大阪府の違いを日々感じる。大阪府はインクルーシブの土壤があるというのが障害のある子の親業界では有名で、例えば今年度から医療的ケアの必要な子に対する府の補助事業を使って各市町村が通学支援を始めていて、大阪に引っ越そうかみたいなことはよく聞くので、流失の要因かもしれない。

前回の意見の回答で、副次的な学籍の導入に係る調査研究事業が上げられていたが、支援学校に通う子が年に数回だけ交流するものなら、それでお互いに理解するのは難しいかなと感じる。うちの子は障害はあるが、地域の学校の通常学級に通っており、毎日一緒に生活して、衝突したり問題も起きながら分かっていくことがたくさんある。インクルーシブ教育が大事と言われながら、支援学級や支援学校に通う子が増えている状況で、なぜ今、通常学級で学ぶのが難しくなっているのかという視点で考えたい。障害のある子のための理解や、みんなに追いつくためのインクルーシブではなく、障害のある子にもない子にも必要な、いろいろな子がいられる環境や教育条件を根本的に考え直す必要があると思う。

子どもの付き添いで授業に入ると、先生の忙しさや38人いてぎゅうぎゅうな様子を見るが、その状態では子どもの興味・関心、特性・個性という一人一人を大事にする教育は難しいと思う。発達障害の子が増えていることが、本当に子ども達の中にあるものなのか、この環境がそうさせているのかを慎重に見ていくほうがよい。知事公約の30人学級はどんどん進めてほしいし、子ども達が伸び伸びと主体性が実現できる環境なのかというところから見ていただきたい。

前回、情報発信が大事という意見を言ったが、施策や事業が本当に必要な方に届いていないと実感する。市ではLINEで発信しており、登録者も多く、自分で取りにいかなくてもよいので、そういった積極的な情報発信をお願いしたい。上の子が中3の受験生で、授業料の助成とか私立無償化とか制度がかなり難しく、学校から詳しい説明もないため、分かる家庭と分からないまま諦めている家庭があり、進路選択の幅

が狭まっている。分かりやすく発信して、相談先の案内が行き届くようにしていただきたい。

## ○委員

小規模保育園を運営しているが、特に0～2歳の子どもを見ていて、マスクで関わるために、子ども達の表情や、あーんして御飯食べようと言う先生の口が見えないので口が開かないといった成長を危惧している。先生がもっと専門性を持って子ども達と関われる仕組みをつくっていただきたい。

専門の職員が少なく疲弊されていることについて、数年前から行政が人を削減したことが元で、人を減らすとそれだけのサービスがなくなり、結局、県民にサービスが行き届かない状態になるという本末転倒なのかなと思う。もう一度、しっかりと雇用して、地域での子育てへのサポートをしていただけたらありがたい。

前回質問した地域祖父母モデル事業について、個人のシニアの家と、個人の親子が中学校区内でつながればいいと思うが、謝金、資金がなければ難しい。それならファミサポ事業とコラボする形で、元気なシニアの方に勉強会や研修を受けていただいて認定証を渡せば、親子とのつながりの中で、子どもを見ながら生きがいを持って、しかも少し収入があるということで生活も潤うのではないかな。

以前、まちの寺子屋師範塾として、各大学で子育て支援の講座があった時期があり、ちょうど子育て支援をやりかけた頃で、必死になって勉強に行かせていただいたが、あの仕組みはとてもすばらしかったと思う。市民が誰でも子育てについて専門家から話を聞けて、活動するにあたりとても支えになったので、それをシニア向けに復活するのも1つの手かなとも思う。また、平成23年にかなりの時間数の研修を受けて、まちかど子育て相談員認定証をいただいたが一度も使ったことがない。1期生で集まり、これは一体、何のためにやったんだという話になった。どこかに還元するような活動場所の紹介や支援者につなげるといったことがあれば、皆もっと活躍できたので

はないか、すごくもったいない事業だったと思っている。シニアの方と、地域祖父母事業と、まちかど子育て相談員、寺子屋塾みたいなものが、全部うまくマッチングした事業が1つあると、もっといろいろな方が勉強でき、支援に向けてスキルアップできるのではないか。

## ○会長まとめ

先ほどの意見で、そういう時代の事業が今に生きていて、その時に入ってこられた方が地域で活動されていることが見えたのと同時に、もったいなかったという、両方の面を発言いただいた。

多様性も話題になっていて、今の若者にとって、生き方の多様性が見える場所や地域で暮らしたいという思いがかなりあるということは重要なテーマではなかったかと思う。それはインクルーシブの問題とまさに直結していて、インクルーシブな教育や子育てが実現するという事は、決してほかの県と競争するだけではなく、地域をよくするという意味でもともと必要なものであり、それがうまく行けば、そこに暮らす方が増えたり、戻ってくる若者が増えたりするということではないか。パラリンピックを機会として、インクルーシブな社会の実現に向けた大きな流れをつくる大きなチャンスではないかと言われていたが、まさにそれはこれからのこの会議、そして兵庫県の実策の中で、ぜひ実現していきたい部分であると再認識した。

様々な観点から発言いただいたものを受け止めて、新しい知事のもとで、この施策をますます有効に展開していただくことを願っている。